

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業		施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価			
	所管課長名																	左記「事業費（実績額）」に係る財源																	
	事務事業名																	特定財源																	
																		国 都 その他																	
																		特定財源に伴う一般財源																	
																		人件費(理論値)②(千円)																	
																		トータルコスト①+②(千円)																	
																		円																	
																		%																	
個-29	産業政策課 労政商工係	根拠法令等 産業技能功労者選考委員会運営要綱 東久留米市表彰規則 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対 象	東久留米市内の勤労者	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持						
	産業政策課長 関 知紀		事業内容・活動手段	東久留米市の産業の発展及び永年にわたり技能の練磨を積み、また後進の育成に努める等市民生活に貢献したものを表彰する。	24	9	9	20																											
	産業技能功労表彰 事務		市独自上乗せ	21	推薦人数(人)	9	20																												
			特定財源	23	増加を目指す指標	12	22																												
			事業形態																																
			近隣市状況																																
個-30	産業政策課 労政商工係	根拠法令等 計量法、同施行令 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対 象	市内の計量器を所有する商店、事業所	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持						
	産業政策課長 関 知紀		事業内容・活動手段	計量法に基づく事務で2年に1度東京都による検査を補助する。検査済シールを提供する。	未実施	100	未実施	0																											
	計量器検査事業		市独自上乗せ	300	適合と認められた割合(%)	100	20																												
			特定財源	未実施	増加を目指す指標	未実施	0																												
			事業形態																																
			近隣市状況																																
個-31	産業政策課 労政商工係	根拠法令等 大規模小売店舗立地法、同施行令 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対 象	大規模小売店舗を立地する事業者及びすでに立地している事業者、市民	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持						
	産業政策課長 関 知紀		事業内容・活動手段	大規模小売店舗立地法に基づく事務は、東京都の事務ではあるが、事業者と近隣住民との調整が必要。一部事務取扱。	0	100	0																												
	大規模小売店舗立地 地法事務		市独自上乗せ	4	意見提出した割合(%件)	100	0																												
			特定財源	2	増加を目指す指標	100	0																												
			事業形態																																
			近隣市状況																																
個-32	市民課 住民記録係	根拠法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対 象	個人番号を利用しようとする市民	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持						
	市民課長 島崎 律照		事業内容・活動手段	個人番号の指定、交付申請者に個人番号カードを発行する。	2,250			39,695	36,761			1,457		1,477	20,620	60,315	26,807																		
	個人番号及び個人 番号カード関連事務		市独自上乗せ	—			0																												
			特定財源	—			0																												
			事業形態																																
			近隣市状況																																

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)	成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価				
	所管課長名				指標 (単位)	実績値	指標の種類	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	国	都			その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	29年度の方向性	現状維持
	事務事業名									特定財源													
個-37	市民課 戸籍係	戸籍法 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期 補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当(廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他() 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他() その他 財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)	対象 在籍者等 事業内容・活動手段 届書に基づき戸籍の記載及び管理。届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行。 目的・意図 国民の親族法上の身分関係を登録する。戸籍に基づく証明を発行して、身分関係を公証する。	戸籍等証明発行件数(件)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 総合評価(課題・方向性):法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。 現状維持 説明:法令に定められた業務につき、制度改正の余地はない。 効率性 3 達成度
	市民課長 島崎 律照				21,605			12,522		89	12,381		52	43,302	55,824	2,584							
	戸籍事務				21310			13,559		87	12,305		1,167	43,762	57,321	2,690							
					20463			14,184		86	13,405		693	45,586	59,770	2,921							
個-38	市民課 住民記録係	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期 補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当(廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他() 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他() その他 財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)	対象 公的個人認証を利用しようとする市民 事業内容・活動手段 申請に基づき公的個人認証機能(認証鍵を設定し電子証明書を発行する)の付与及び更新を行う。 目的・意図 住民が各種の申請手続きをパソコンを通じて出来るようにする。	電子証明書の新規発行+更新件数(件)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 総合評価(課題・方向性):申請件数は一時的に減少したが、市の事務としては今後も継続して行っていくこととなる。また、今後は公的個人認証サービスの普及拡大が見込まれることから、長期的には管理に係る人件費等が増えていくものと考えられる。 現状維持 説明:法令に定められた業務につき、制度改正の余地はない。 効率性 1 達成度
	市民課長 島崎 律照				115			131		27		104	2,062	2,193	19,070								
	公的個人認証事務				478			140		113		27	2,054	2,194	4,590								
					453			136		107		29	2,162	2,298	5,073								
個-39	市民課 住民記録係	自衛隊法 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期 補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当(廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他() 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他() その他 財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)	対象 募集対象年齢の市民 事業内容・活動手段 自衛隊員の募集についての記事を広報ひがしくろめに掲載する 目的・意図 自衛隊入隊を希望する住民に応募についての情報を提供する	広報掲載回数	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 総合評価(課題・方向性):法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。 現状維持 説明:法令に定められた業務につき、制度改正の余地はない。 効率性 1 達成度
	市民課長 島崎 律照				2			16		16		0	42	58	29,000								
	自衛官募集事務				3			16		16		0	41	57	19,000								
					1			16		16		0	42	58	58,000								
個-40	市民課 住民記録係	住居表示に関する法律 住居表示に関する条例 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期 補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当(廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他() 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他() その他 財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)	対象 住居表示の付定を受けようとする住民及び法人等 事業内容・活動手段 申請に基づき現地調査を経て、住居番号を決定・通知・住居表示案内板の交付を行う 目的・意図 新築の住居において、居住者が住民登録できるようにする	住所付定件数(件)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 総合評価(課題・方向性):法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。 現状維持 説明:法令に定められた業務につき、制度改正の余地はない。 効率性 2 達成度
	市民課長 島崎 律照				441			170		139		31	3,918	4,088	9,270								
	住居表示の適正化事業				480			179		139		40	3,832	4,011	8,356								
					621			174		153		21	4,034	4,208	6,776								

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)	成果指標 (意図したことの結果の数値指標)	事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価							
	事務事業名					指標 (単位)	実績値	指標の種類	実績値	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	国			都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	業務フローに改善の余地がある			
										事業費 (実績額) ① (千円)	国	都										その他	達成率	1	達成度
個-41	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	市民課長 島崎 律照	改正住民基本台帳法 出入国管理法 難民認定法	対象	70			542	492					50	1,031	1,573	22,471					説明：法令に定められた事務につき、制度改正の余地はない。	総合評価(課題・方向性)：法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。			
	中長期在留者居住地届出等事務	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	平成26年度																	効率的	1	達成度	
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段	483			1,842	392					1,450	1,026	2,868	5,938					説明：届出件数が前年度より減少した事に伴い消耗品費などの事業費が減少したが、人件費については変動が殆ど無いため結果として効率が低くなっている。			
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)	目的・意図	平成25年度																				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		442			1,788	370					1,418	1,081	2,869	6,491								
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																								
個-42	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	福祉総務課長 島崎 修	(国)日本赤十字法	対象	2,337,045	46																説明：日赤奉仕団との関わりは不可欠であるが、事務局としての協力に関して効率化が図られ、業務フローに改善の余地はない。	総合評価(課題・方向性)：市の総合防災訓練では炊き出し訓練等に参加し、地域の防災の取り組みに寄与している。			
	日本赤十字社協力事業	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	平成26年度																	効率的	5	達成度	
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段	1806229	活動資金実績額/目標額(%)																説明：日赤奉仕団の啓発活動により活動資金の実績額の増加が見込めた。			
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)	目的・意図	平成25年度																				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		2130619																				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																								
個-43	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	福祉総務課長 島崎 修	(市)東久留米市市民葬儀実施要綱	対象	32	100																説明：市民葬祭制度の趣旨を考えた場合、市が標準的な料金を示すため、市民と葬祭業者と契約がスムーズになされ、現状で十分であり、業務フロー制度改正の余地はない。	総合評価(課題・方向性)：市民にとっては比較的低額で葬儀を行うことができるが、最近さらには簡素な葬儀(火葬のみ等)を望む市民も多い。市民葬儀券を発行しているのみで事業費はかかっていない。			
	市民葬事業	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	平成26年度																	効率的	3	達成度	
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段	30	市民葬儀券の発行し、市民の経済的負担を軽減した割合(%)																説明：市民葬の利用者が増加傾向にある。			
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)	目的・意図	平成25年度																				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		29																				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																								
個-44	福祉総務課 福祉政策係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	福祉総務課長 島崎 修	(国)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	対象	233	181																説明：国の事業のため手続きが定められているため、改善の余地はない。	総合評価(課題・方向性)：国の事業のため手続きが定められている。戦没者の遺族の弔慰金の国債は、日本銀行代理店に直接取りに行き、戦没者に渡すため、市の予算は通っていない。			
	戦没者遺族等弔慰金受付事業	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	平成26年度																	効率的	5	達成度	
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段	12	市内在住の戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻や戦没者等の遺族で、弔慰金の支給申請の受付をした人数(人)																説明：平成27年度から、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求が始まり、該当する者が多いため件数が増加している。			
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)	目的・意図	平成25年度																				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		14																				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																								

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業		施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		事業費、人件費										評価					
	所管課長名					指標 (単位)	実績値	成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)					単位当たり コスト 円	目標達成率 %
	事務事業名							目標値	実績値	特定財源			一般財源										
							事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源											
個-53	都市計画課 土地利用計画担当	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 事務事業の目的 市民、来訪者、事業者等	事業内容・活動手段 街区案内板の設置(更新・新設)を行う。	設置基数(基)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	都市計画課長 池上 浩一				補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当	2	0	821						821	104	925	462,500			説明：街区の変更や経年劣化等が生じた案内板を交換するものであり、改善・改正の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：本事業は、住居表示の周知等のため市内41箇所に設置された街区案内板について、街区の変更や経年劣化、道路整備等により著しく地形が変化したものを更新する事業であり、平成25年度より見やすさの向上を図るため街区の色分けを行い、平成27年度より、いっとき避難場所等を明示しさらに利便性を向上させた。今後とも利便性の向上のため順次更新を進めていく。		
	街区案内板設置事業				市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	2		533						533	62	595	297,500					
					特定財源	□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度)	2		0														
					事業形態	■ 直営 (委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()	2		490							490	64	554	277,000				
					近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()	2		0														
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)			減少を目指す指標	0																		
個-54	都市計画課 土地利用計画担当	根拠法令等 □ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 住居表示に関する法律(国) 街区方式による住居表示の実施基準(市) 住居表示に関する条例	事業内容・活動手段 団地建替えや区画整理事業の施行により必要となる街区の見直しを行う。	街区変更箇所数(箇所)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	縮小		
	都市計画課長 池上 浩一				補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当	1	0	0						91	91	91,000			説明：法令に基づく事務のため、改善・改正の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：ひばりが丘団地の建替え計画による街区変更が概ね完了したため、今後は平成29年度以上の原地区の開発事業に伴う街区変更を行なう予定。			
	住居表示街区管理事業				市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	0		0							41	41						
					特定財源	□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度)	0		2														
					事業形態	■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()	0		0								43	43					
					近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()	0		0														
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)			減少を目指す指標	0																		
個-55	道路計画課 道路交通計画係	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東京市町村総合事務組合規約	事業内容・活動手段 ①加入申込書を各世帯に配布し加入申込の受付(年間) ②見舞金の請求手続 ③市内金融機関での窓口加入手続きの推進 ④街頭(市役所前)における加入受付の推進	年度加入者数(人)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
	道路計画課長 小林 徹雄				補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当	5,400		0						990	990	183			説明：東京市町村総合事務組合規約に基づき行っている事務であることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：東京市町村総合事務組合が運営する「ちよこつと共済」(東京市町村民交通災害共済)は、東京都全市町村の住民が会員となり、交通災害にあった会員に対し、見舞金を支払うことにより、事故にあわれた方を励まし、地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助を目的とした制度であり、加入及び見舞金請求の受付を行っている。昨年度の東久留米市民だけでも約5,500人の加入者があり、利便性に寄与している。交通災害が継続して発生している状況の中、今後も継続していく。			
	交通災害共済事業				市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	5,487		211						211	979	1,190	217					
					特定財源	□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度)	5,895		207							1,014	1,221	207					
					事業形態	■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()			100														
					近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()			100														
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)			減少を目指す指標	100																		
個-56	環境政策課 生活環境係	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(市) 空き地の管理の適正化に関する条例	事業内容・活動手段 ・市内パトロールによる不適切管理の空き地の把握 ・不適切管理の空き地への指導 ・市の受託による雑草除去代行(業者への委託) ・空き地についての苦情相談	草刈の指導件数(件)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
	環境政策課長 小泉 勝巳				補助事業	□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当	17	15	338						5	306	644	37,882			説明：雑草等除去費を予算措置した上で、所有者より業者委託費を納入させ、市が委託業者へ発注している。条例による、所有者等は市に除去委託できる定めのため、業務および制度の変更はできない。 総合評価(課題・方向性)：継続実施が必要である。空き地の件数が増加傾向であるため、自主的な予防措置を促す方法も検討していく。		
	空き地管理指導事業				市独自上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	16		252						4	338	590	36,875					
					特定財源	□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度)	20		198							4	252	450	22,500				
					事業形態	■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ()			20														
					近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ()			20														
その他	財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)			減少を目指す指標	20																		

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名	
-----	----------	--------	---	-----------	----------	--

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価										
		自主的(条例・規則等) 義務的(法律・政令等) 努力義務的(法律・政令等) 終期										対象	指標(単位)	実績値	指標の種類	実績値	事業費(実績額)①(千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	円	%	特定財源		一般財源		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	縮小							
		補助事業 市独自上乗せ 特定財源 事業形態 近隣市状況 その他																国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国					都	その他													
		財政健全経営計画実行プラン																												国						都		その他				
個-57	教育総務課庶務係	■ 自主的(条例・規則等) □ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) 終期										対象	申請処理件数	6	申請処理件数	425	左記「事業費(実績額)」に係る財源						425	62	487	81,167	特定財源		一般財源		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	縮小								
	教育総務課長 小島 信行	東久留米市奨学金に関する条例、同施行規則															事業内容・活動手段	11	927	927	82	1,009					91,727	効率性	4	達成度												
	奨学金助成事業	補助事業 市独自上乗せ 特定財源 事業形態 近隣市状況 その他																																	31	2,349	2,349	148	2,497	80,548	説明: 高校生を対象とした奨学金制度は国の制度が平成22年度以降廃止されたことにより、市が独自に行う必要性はなくなったと判断された。	
	財政健全経営計画実行プラン										国																															都
個-58	生涯学習課文化財係	■ 自主的(条例・規則等) □ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) 終期										対象	東久留米市の展示書籍種類(点)	32	展示書籍種類(点)	15	左記「事業費(実績額)」に係る財源						15	90	3,000	特定財源		一般財源		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持									
	生涯学習課長 市澤 信明	郷土誌フェアに訪れる市民・都民															事業内容・活動手段	30	19	15	0	22				22	説明: 多摩地域の市町が出版している文化財や郷土史・自然に関する書籍の展示販売会を年1回行っている。															
	文化財出版物普及事業	東京都市社会教育課長会文化財部会主催の「多摩郷土誌フェア」を年1回(2日間)実施、30市町参加																										0	0					0	0	22	説明: 27年度で28回を数える郷土誌フェアで、事業への参加は任意であるが、多摩地域全体の30市町の自治体に参加しており、市民・都民への文化財保存普及啓発の効果は大きい。27年度は副幹事に当たり、会場設営・撤去等の作業が増加した。					
	財政健全経営計画実行プラン										国																											都		その他		
個-59	生涯学習課文化財係	□ 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) 終期										対象	開催回数(回)	1	開催回数(回)	1,559	左記「事業費(実績額)」に係る財源						779	780	1,057	2,616	2,616,000	特定財源		一般財源		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	その他							
	生涯学習課長 市澤 信明	園城美術家展実行委員会															事業内容・活動手段	開催回数(回)	0	0	0	0						0	説明: 多摩北部都市広域行政圏協議会内において輪番制で展覧会を開催しているため、当市のみでは判断ができない。5年に1度、当市に事務局の順番が回ってくる。													
	園城美術家展実行委員会補助事業	実行委員会への補助金																												1	628					1,559	779	780	1,057	2,616	2,616,000	説明: 26年度、27年度は、他市で実施しており、当市では未実施であり、効率性の判定はできない。
	財政健全経営計画実行プラン										国																															
個-60	保険年金課 国保年金資格係	□ 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) 終期										対象	国民年金第1号被保険者数	17,644	国民年金第1号被保険者数	18,260	左記「事業費(実績額)」に係る財源						37,467	38,463	56,723	3,215	特定財源		一般財源		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持								
	保険年金課長 傳 智則	国民年金法															事業内容・活動手段	18297	18,205	38,773	35,621	53,826					2,942	説明: 法定受給事務として規定されており、被保険者の年金受給権に結び付ける事業であるため内容の変更はできない。窓口等の受付事務についても、年金センター等への外部組織に拠金・確認する作業が必然的に生じている。法定受給事務に対し国庫委託料は37,467千円である。事業費の決算額は18,260千円であるため、差額の19,207千円は人件費相当分である。														
	国民年金事業	国民年金の加入・喪失、裁定請求等受付及び年金事務所への進達業務。																											18794	17,924					31,241	34,877	52,801	2,809	説明: 被保険者数の増減にかかわらず、年金手続や免除申請の問い合わせ等は一定している。			
	財政健全経営計画実行プラン										国																													都		その他

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名	
-----	----------	--------	---	-----------	----------	--

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価										
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源												事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持				
								特定財源			一般財源			特定財源に伴う一般財源		国											都		その他	
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国	都	その他	国	都										その他	国	都	その他
個-61	施設建設課 工事係 施設建設課長 吉川 雅継 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体 事業内容・活動手段 建設工事の適正かつ効果的な執行の確保を図るために必要な取り組みについて協議・検討する。(各種基準類の改定について、工事安全対策の取り組み) 目的・意図 建設工事の適正かつ効果的な執行の確保	開催回数 (回)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持 説明： 当該協議会による開催参加のため改善等の余地はない。 総合評価 (課題・方向性)： 工事施工時の事故防止に向けた安全対策や設計・積算に使用する各種基準類の改定並びに公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等について説明を行い、各団体において情報共有化する等の発注者の建設事業の適正且つ執行を図ることが目的であるため引き続き当該事業に参加していく。			
					2																									
					平成26年度																									
					1																									
					平成25年度																									
					1																									
個-62	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 ふるさと納税による寄付者への贈呈品送付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市ふるさと納税に係る特産品等贈呈事業実施要項 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 市外在住で、1回当たり1万円以上の寄附 (ふるさと納税) をしていただいた個人の方 事業内容・活動手段 東久留米市の特産品を贈呈する 目的・意図 東久留米市に縁あってふるさと納税を行った方に、より東久留米市に愛着を持ってもらうため。	ふるさと納税の件数 (件)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持 説明： より多くの特産品から贈呈品を選べるよう、商店等と検討していく。 総合評価 (課題・方向性)： ふるさと納税の周知とともに東久留米市へふるさと納税をした際の特典のPRを積極的に行う。また、贈呈品の種類を増やしていく。			
					3	100																								
					平成26年度																									
					-																									
					平成25年度																									
					-																									